

**統一的な基準による
川西市の財務書類**

川西市

はじめに

地方公共団体の予算・決算書は、現金の収支をもとに作成しており、資金の流れや使い道については、わかりやすいものとなっていますが、さらに、資産や負債の状況、減価償却費などのコストを明らかにすることで、財政状況をより適確に把握することが可能となります。

川西市では、平成28（2016）年度決算から、平成26（2014）年度に総務省が示した統一的な基準による財務書類を作成しています。これにより、市の資産や負債がどのくらいあるのか、減価償却費など、現金の支出を伴わないコストがどのくらいかかっているかを把握できるとともに、他団体との比較も可能になります。

また、あわせて固定資産台帳（市が所有するすべての固定資産のデータベース）を整備することで、正確な資産情報を把握することができ、公共施設等の維持管理・更新・統廃合・長寿命化の検討資料として活用することができます。

今回の財務書類は、令和元（2019）年度決算をもとに、川西市の資産・負債・コストなどの情報をまとめて作成しています。

今後も川西市では、できるだけ分かりやすい財務情報の公表と分析をめざして財務書類を作成していきます。

令和3（2021）年3月
川西市 企画財政課

目次

1	一般会計等財務書類（概要）	1
	(1) R元年度決算財務書類のポイント	1
	(2) 貸借対照表	2
	(3) 施設別分析（有形固定資産減価償却率）	4
	(4) 行政コスト計算書	5
	(5) 純資産変動計算書	5
	(6) 資金収支計算書	6
2	全体財務書類（概要）	7
	(1) 貸借対照表	7
	(2) 行政コスト計算書	8
	(3) 純資産変動計算書	8
	(4) 資金収支計算書	8
3	連結財務書類（概要）	9
	(1) 貸借対照表	9
	(2) 行政コスト計算書	10
	(3) 純資産変動計算書	10
4	財務書類の概要	11
	(1) 財務書類の作成意義	11
	(2) 作成対象年度及び公表の時期	11
	(3) 財務書類の構成と目的	11
	(4) 財務書類の関係	12
	(5) 作成対象範囲	12
資料	一般会計等財務書類（詳細）	13
資料	全体財務書類（詳細）	17
資料	連結財務書類（詳細）	21

1. 一般会計等財務書類（概要）

(1) R元年度決算財務書類のポイント（貸借対照表より）

< 資産総額が5,660百万円増加 >

資産 177,314百万円（対前年度 + 5,660百万円）

< 主な対前年度増減要素 >

建物（減価償却費除く）	+ 1,779百万円
（内訳）消防本部・南消防署整備	+ 1,569百万円
川西こども園整備	+ 532百万円
ふれあいプラザ解体	373百万円
建設仮勘定（事業用資産）	+ 2,894百万円
（内訳）花屋敷団地建替	+ 2,725百万円
清掃事務所整備	+ 447百万円
土地（インフラ資産）	+ 3,267百万円
（内訳）新名神高速道路周辺道路敷地	+ 2,969百万円
豊川橋山手線整備事業用地	+ 245百万円

< 負債総額が3,155百万円増加 >

負債 87,995百万円（対前年度 + 3,155百万円）

< 主な対前年度増減要素 >

地方債（臨時財政対策債を含む）	+ 1,013百万円
その他負債	+ 2,059百万円
（内訳）花屋敷団地PFI施設整備費	+ 2,725百万円
その他PFI施設整備費支払	685百万円

< 老朽化した施設の更新・整備への取組み >

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	69.3%（前年度比 + 0.3%）
（改善した項目）	
「保育施設」	41.3%（前年度比 6.1%、川西こども園整備）
「その他（図書館・福祉施設・消防施設など）」	
	53.8%（前年度比 4.8%、消防本部・南消防署整備）

臨時財政対策債...建設事業以外にも充てられる、資産形成の財源となっていない地方債。普通交付税にかえて発行が認められ、その元利償還金相当額は普通交付税により財源保障されている。

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	R1	H30	増減
資産の部(市所有資産)			
1 固定資産	173,825	168,904	4,921
(1) 有形固定資産	162,485	159,030	3,455
事業用資産	117,075	115,939	1,136
インフラ資産	44,158	41,832	2,326
物品	1,252	1,260	8
(2) 無形固定資産	0	0	0
(3) 投資その他の資産	11,340	9,874	1,466
投資及び出資金	1,813	1,755	58
長期延滞債権	870	907	37
長期貸付金	4,374	4,420	46
基金	4,283	2,792	1,491
2 流動資産	3,489	2,750	739
(1) 現金預金	542	463	79
(2) 未収金	233	193	40
(3) 短期貸付金	57	55	2
(4) 基金	2,634	2,022	612
(5) 棚卸資産	22	16	6
資産合計	177,314	171,654	5,660

固定資産・・・土地や建物など長期にわたって使用される資産の総称

庁舎、市営住宅、学校、土地など
【主な増減】
・建設仮勘定 +2,894百万円
(花屋敷団地建替等)

道路、橋りょう、公園など
【主な増減】
・土地 +3,267百万円
(道路敷地分)

流動資産・・・現金などの流動性の高い資産の総称

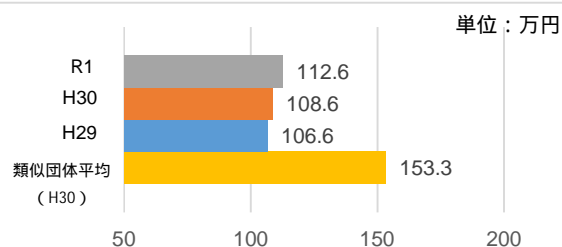
(注)表内における端数処理により、各項目の差引額や合計欄の数値が一致しない場合がある。(以下の表・グラフについても同じ)

～住民一人当たり資産額～

[説明]

住民サービスを提供するために将来世代に引き継ぐ資産(固定資産)や債務返済等に使用可能な資産(投資・流動資産)を、住民一人当たりでいくら保有しているか表しています。

本市は類似団体平均を下回っており、これは類似団体と比較して、資産の老朽化が進み、固定資産の金額が減少している状態を示しています。



[算出方法]

資産合計額/人口

類似団体については、公表済みの平成30年度決算財務書類を用いて算出しています。

類似団体とは...人口と産業構造により全国の自治体を類型化したもの。

川西市と類似：人口15万人以上、産業構造 2次・3次90%以上かつ3次65%以上の団体

【資産の部のポイント】

資産については、花屋敷団地の建替、新名神高速道路(川西IC～神戸JC間)開通に伴う周辺道路の移管等による資産増が、減価償却額を上回り、前年度と比較して56.6億円増加しています。

ただし、有形固定資産は長期的に見れば維持管理・更新等の支出を伴います。そのため、公共施設等総合管理計画に基づき、市民サービス水準を維持した上で、施設総量の最適化を進める必要があります。

(単位：百万円)

科目	R1	H30	増減
負債の部(将来世代の負担)			
1 固定負債	79,128	77,900	1,228
(1) 地方債	66,569	66,405	164
(2) 長期未払金	171	193	22
(3) 退職手当引当金	8,149	8,125	24
(4) 損失補償等引当金	129	54	75
(5) その他	4,110	3,123	987
2 流動負債	8,867	6,940	1,927
(1) 地方債	6,480	5,631	849
(2) 未払金	23	23	0
(3) 賞与等引当金	553	545	8
(4) 預り金	55	57	2
(5) その他	1,757	685	1,072
負債合計	87,995	84,840	3,155
純資産の部(これまでの世代の負担)			
純資産	89,318	86,814	2,504
純資産合計	89,318	86,814	2,504
負債及び純資産合計	177,314	171,654	5,660

固定負債・・・市が長期的に
負う債務（令和3年度以降返済
予定の地方債など）

・PFI施設整備割賦払い分
（花屋敷団地、キセラ等）
・リース資産の割賦払い分

流動負債・・・市が短期的に
負う債務（令和2年度返済予定
の地方債など）

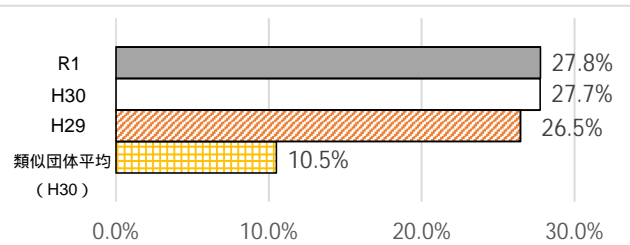
・水道事業会計からの借入金
・PFI施設整備割賦払い分
（花屋敷団地、キセラ等）
・リース資産の割賦払い分

～ 将来世代負担比率 ～

[説明]

市が保有する固定資産に対し将来世代が負担しなければならない割合を表しており、公共施設の更新等による市債借入れに伴い増加傾向にあり、本市は類似団体平均を上回っています。

R1は消防本部の整備などにより地方債残高が増加しています。



[算出方法]

地方債残高(特例地方債 を除く)/有形・無形固定資産合計

特例地方債...臨時財政対策債など、財源不足を補てんする地方債で、資産形成の財源となっていない地方債

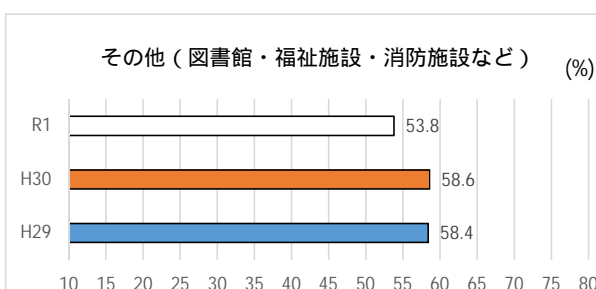
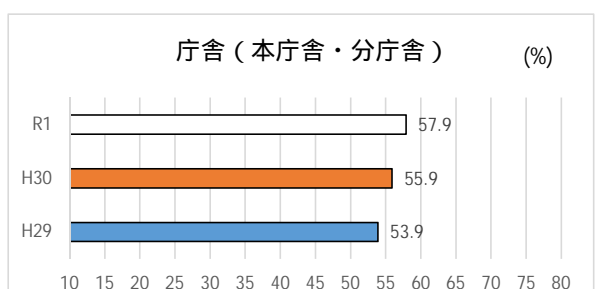
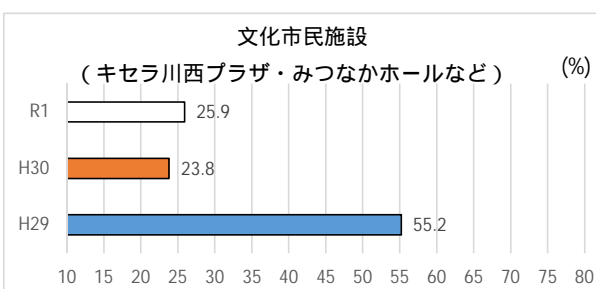
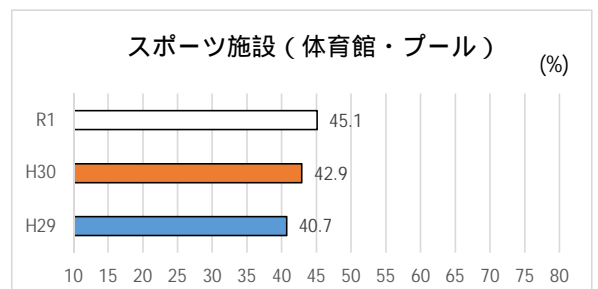
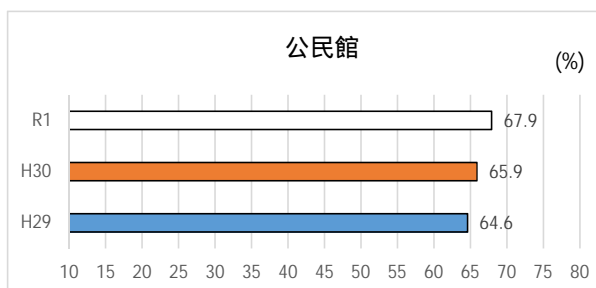
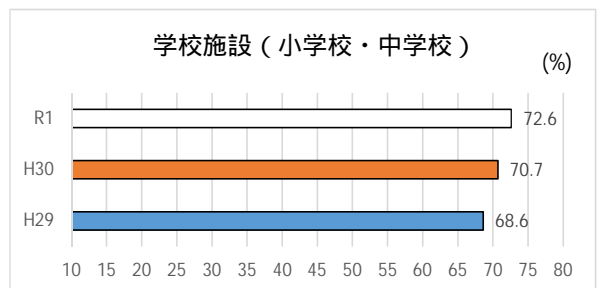
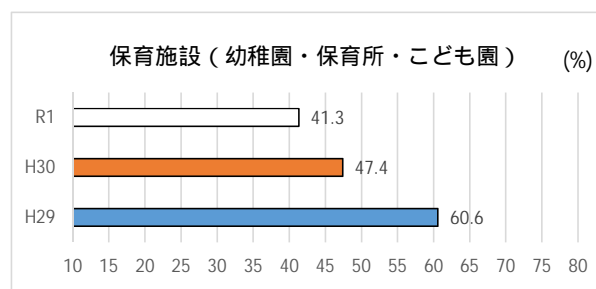
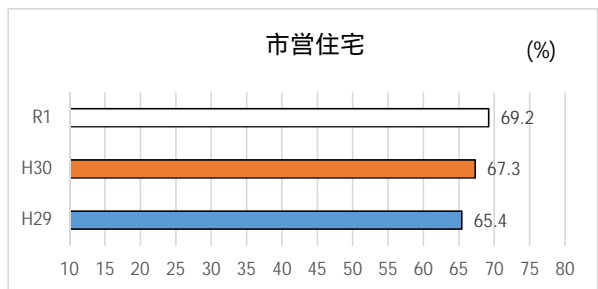
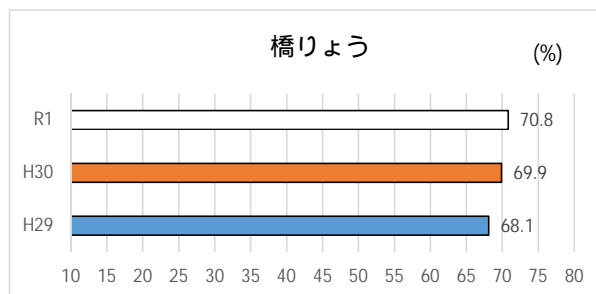
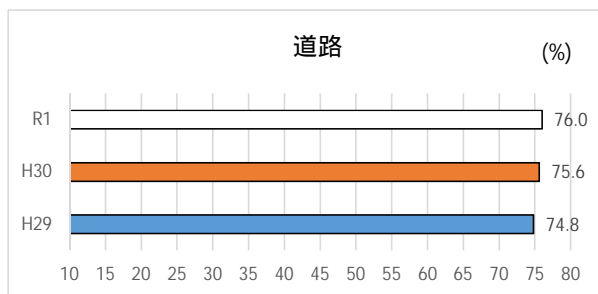
【負債の部のポイント】

地方債の新規発行に加え、花屋敷団地建替事業の施設整備費等分割払い分の確定等により、前年度と比較して負債は31.6億円増加しています。また、これまでの資産形成にあたって、主に地方債発行により財源を捻出してきたことで、類似団体と比べ将来世代負担比率が高い水準にあると言えます。

そのため、投資的事業の実施にあたっては、その事業及び経費の精査を行うなど、将来負担の抑制に努めます。

(3) 施設別分析(有形固定資産減価償却率)

資産全体...69.3%(H30類似団体平均58.2%)



[算出方法]

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計のうち償却資産 + 減価償却累計額)
(物品は対象外)

償却資産...建物や工作物など、使用や時の経過により価値が減少する資産

有形固定資産減価償却率を施設別に分析すると、特に「道路」や「橋りょう」等のインフラ資産の比率が高く、年々増加しており、老朽化が進んでいることを示しています。

一方、「保育施設」と「その他」については、H30年度と比較し比率が低下しています。これは、幼保一体化の認定こども園の整備や、消防本部・南消防署整備などの老朽化対策の取組みによるものです。

また市営住宅や学校施設についても施設の集約化・長寿命化等を進めており、全体的な施設の老朽化対策に取り組みます。

(4) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	科目	R 1	H30
経常費用・・・毎会計年度、経常的に発生する費用	経常費用...ア	47,840	47,609
	(1) 業務費用	24,710	24,010
支払利息など	人件費	9,655	9,882
	物件費等	14,302	13,319
補助金、社会保障給付など	その他の業務費用	752	809
経常収益・・・毎会計年度、経常的に発生する収益（使用料及び手数料など）	(2) 移転費用	23,130	23,599
	経常収益...イ	2,656	2,225
臨時損失・・・災害復旧事業費など、臨時的に発生する費用	純経常行政コスト（ア - イ）...ウ	45,183	45,384
	臨時損失...エ	444	6
臨時利益・・・資産売却益など、臨時的に発生する収益	臨時利益...オ	234	204
	純行政コスト...カ（ウ + エ - オ）	45,393	45,174

【行政コスト計算書の解説】

行政コスト計算書は、行政サービスの費用が使用料等の収益でどの程度賄われているかを表しています。収益に税金等は反映されていません。

経常費用及び臨時損失から経常収益及び臨時利益を差し引いた「純行政コスト」は453.9億円（住民一人当たり28万9千円）で、前年度と比べて増額となっています。

(平成30年度 純行政コスト：451.7億円 一人当たりコスト：28万6千円)

(5) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	科目	R 1	H30
純行政コスト・・・行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動。	前年度末純資産残高...ア	86,814	88,941
	純行政コスト()...イ	45,393	45,174
財源・・・地方税、地方交付税、国庫支出金、県支出金等	財源...ウ	44,451	42,945
	(1) 税金等	32,222	31,307
	(2) 国県等補助金	12,229	11,638
無償で譲渡または国・県等から移管した固定資産の評価額等	本年度差額（イ + ウ）...エ	942	2,229
	資産評価差額...オ	0	0
	無償所管換等...カ	3,446	99
	その他...キ	0	3
本年度末純資産残高・・・貸借対照表の純資産合計と連動	本年度純資産変動額（エ + オ + カ + キ）...ク	2,504	2,127
	本年度末純資産残高（ア + ク）	89,318	86,814

【純資産変動計算書の解説】

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を明らかにするもので、純行政コストと財源のバランスや資産の変動額を表しています。R元年度は純行政コストが財源を上回っていますが、新名神高速道路（川西IC～神戸JC間）開通に伴う周辺道路の移管による資産増加などで、純資産は25.0億円増加しています。

(6) 資金収支計算書

(単位：百万円)

業務活動収支・・・市の経常活動に伴い継続的に発生する資金収支
 ・業務費用支出...人件費、物件費、利子など
 ・移転費用支出...補助金、社会保障給付など
 ・業務収入...税金、国県補助金、使用料など

投資活動収支・・・市の資本形成活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支
 ・投資活動支出...公共施設等整備費、基金積立など
 ・投資活動収入...基金取崩、資産売却など

財務活動収支・・・市の負債管理に係る資金収支
 ・財務活動支出...地方債償還など
 ・財務活動収入...地方債発行収入など

科目	R 1	H30
業務活動収支		
(1) 業務支出	43,801	42,944
業務費用支出	20,671	19,345
移転費用支出	23,130	23,599
(2) 業務収入	46,200	43,970
(3) 臨時支出	109	95
(4) 臨時収入	29	12
業務活動収支...ア	2,318	941
投資活動収支		
(1) 投資活動支出	7,452	7,858
(2) 投資活動収入	4,885	4,394
投資活動収支...イ	2,567	3,464
財務活動収支		
(1) 財務活動支出	6,324	7,644
(2) 財務活動収入	6,654	10,072
財務活動収支...ウ	330	2,428
本年度資金収支(ア+イ+ウ)...エ	81	94
前年度末資金残高...オ	406	500
本年度末資金残高(エ+オ)...カ	487	406
本年度末歳計外現金残高...キ	55	57
本年度末現金預金残高(カ+キ)	542	463

【資金収支計算書の解説】

資金収支計算書は、一会計期間の資金の動きを表しています。

R元年度の資金収支はプラスとなり、本年度末現金預金残高は5.4億円で、前年度末と比べて0.8億円増加しています。

2 . 全体財務書類 (概要)

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	R 1	H 30	科目	R 1	H 30
資産の部			負債の部		
1 固定資産	235,688	229,783	1 固定負債	117,954	116,438
(1) 有形固定資産	218,936	214,164	(1) 地方債	82,954	81,413
事業用資産	120,736	117,763	(2) 長期未払金	171	193
インフラ資産	94,402	92,476	(3) 退職手当引当金	8,622	8,689
物品	3,798	3,924	(4) 損失補償等引当金	129	54
(2) 無形固定資産	4,307	4,412	(5) その他	26,079	26,089
(3) 投資その他の資産	12,445	11,207	2 流動負債	11,706	10,642
投資及び出資金	1,742	1,554	(1) 地方債	8,164	7,417
長期延滞債権	1,920	2,076	(2) 未払金	1,091	1,496
長期貸付金	1,609	1,858	(3) 賞与等引当金	601	604
基金	6,568	5,099	(4) 預り金	93	191
その他 (長期前払消費税等)	607	620	(5) その他	1,756	934
2 流動資産	11,974	12,314	負債合計	129,660	127,080
(1) 現金預金	8,124	8,399	純資産の部		
(2) 未収金	1,103	1,656	純資産	118,003	115,017
(3) 短期貸付金	57	55			
(4) 基金	2,634	2,022			
(5) 棚卸資産	26	20			
(6) その他(前払金)	30	161	純資産合計	118,003	115,017
資産合計	247,663	242,097	負債及び純資産合計	247,663	242,097

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	R1	H30
経常費用...ア	81,495	84,167
(1) 業務費用	32,524	36,220
人件費	10,616	13,733
物件費等	19,971	20,676
その他の業務費用	1,938	1,811
(2) 移転費用	48,971	47,947
経常収益...イ	7,667	10,833
純経常行政コスト(ア - イ)...ウ	73,828	73,334
臨時損失...エ	460	185
臨時利益...オ	383	1,211
純行政コスト...カ(ウ + エ - オ)	73,905	72,309

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	R1	H30
前年度末純資産残高...ア	115,017	114,761
純行政コスト()...イ (行政コスト計算書のカと同じ)	73,905	72,309
財源...ウ	73,365	72,374
(1) 税込等	46,933	45,980
(2) 国県等補助金	26,432	26,394
本年度差額(イ + ウ)...エ	540	65
資産評価差額...オ	0	0
無償所管換等...カ	3,446	99
その他...キ	80	92
本年度純資産変動額 (エ + オ + カ + キ)...ク	2,986	256
本年度末純資産残高 (ア + ク)	118,003	115,017

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	R1	H30
業務活動収支		
(1) 業務支出	75,550	78,191
業務費用支出	26,579	30,244
移転費用支出	48,971	47,947
(2) 業務収入	79,584	81,078
(3) 臨時支出	125	266
(4) 臨時収入	177	1,018
業務活動収支...ア	4,086	3,640
投資活動収支		
(1) 投資活動支出	10,942	9,339
(2) 投資活動収入	4,820	4,166
投資活動収支...イ	6,122	5,173
財務活動収支		
(1) 財務活動支出	7,947	9,459
(2) 財務活動収入	9,710	11,323
財務活動収支...ウ	1,763	1,864
本年度資金収支 (ア + イ + ウ)...エ	273	331
前年度末資金残高...オ	8,342	8,010
本年度末資金残高 (エ + オ)...カ	8,069	8,342
本年度末歳計外現金残高...キ	55	57
本年度末現金預金残高(カ + キ)	8,124	8,399

3 . 連結財務書類 (概要)

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	R1	H30	科目	R1	H30
資産の部			負債の部		
1 固定資産	244,603	239,547	1 固定負債	129,573	129,536
(1) 有形固定資産	228,430	224,310	(1) 地方債等	93,610	93,434
事業用資産	130,188	127,887	(2) 長期未払金	171	193
インフラ資産	94,402	92,476	(3) 退職手当引当金	8,752	8,857
物品	3,840	3,947	(4) 損失補償等引当金	129	54
(2) 無形固定資産	4,323	4,429	(5) その他	26,912	26,997
(3) 投資その他の資産	11,850	10,808	2 流動負債	14,968	14,014
投資及び出資金	741	552	(1) 地方債等	10,808	10,047
長期延滞債権	1,927	2,083	(2) 未払金	1,366	1,854
長期貸付金	27	276	(3) 未払費用	2	2
基金	7,857	6,423	(4) 前受金	60	26
その他 (長期前払消費税等)	1,297	1,474	(5) 前受収益	0	31
2 流動資産	26,048	26,961	(6) 賞与等引当金	659	660
(1) 現金預金	10,912	11,215	(7) 預り金	302	449
(2) 未収金	3,574	3,683	(8) その他	1,771	945
(3) 短期貸付金	31	29	負債合計	144,540	143,550
(4) 基金	2,634	2,022	純資産の部		
(5) 棚卸資産	8,853	9,836	純資産	126,111	122,957
(6) その他(前払金)	43	174	純資産合計	126,111	122,957
資産合計	270,651	266,508	負債及び純資産合計	270,651	266,508

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	R 1	H 30
経常費用...ア	105,851	107,368
(1) 業務費用	37,337	41,056
人件費	11,863	15,033
物件費等	21,914	22,731
その他の業務費用	3,561	3,292
(2) 移転費用	68,514	66,312
経常収益...イ	8,731	12,527
純経常行政コスト(ア - イ)...ウ	97,120	94,841
臨時損失...エ	464	203
臨時利益...オ	388	1,218
純行政コスト...カ (ウ + エ - オ)	97,196	93,826

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	R 1	H 30
前年度末純資産残高...ア	122,957	122,360
純行政コスト()...イ (行政コスト計算書のカと同じ)	97,196	93,826
財源...ウ	96,833	94,292
(1) 税収等	58,430	56,813
(2) 国県等補助金	38,403	37,479
本年度差額(イ + ウ)...エ	363	467
資産評価差額...オ	0	0
無償所管換等...カ	3,446	99
比例連結割合変更に伴う差額...キ	23	14
その他...ク	47	45
本年度純資産変動額 (エ + オ + カ + キ + ク)...ケ	3,153	597
本年度末純資産残高 (ア + ケ)	126,111	122,957

4 . 財務書類の概要

(1) 財務書類の作成意義

資産・負債（ストック）を総体的・一覽的に把握が可能

貸借対照表を作成することで、現金主義会計では見えてこなかった、資産の状況が把握可能となるため、資産の老朽化や資産に対するこれまでの世代と将来世代の負担バランス等を把握することができます。

また、全国の地方公共団体が「統一的な基準」により作成しているため、他団体比較が可能となります。

ただし、臨時財政対策債や地方交付税措置のある地方債も負債に計上されているため、財務情報の分析を行うに当たっては、注意が必要となります。

固定資産を網羅した台帳(固定資産台帳)を整備

市の財産の大部分を占める固定資産情報について台帳を整備することで、正確なストック情報を把握することができます。（作成対象は一般会計等）また、施設単位に老朽化度を確認することができるため、公共施設等の維持管理・更新・統廃合・長寿命化の検討資料として活用することができます。

コスト情報の把握

減価償却費や退職手当引当金といった見えにくいコスト情報を把握することが可能となります。

(2) 作成対象年度及び公表の時期・・・令和元年度末状況

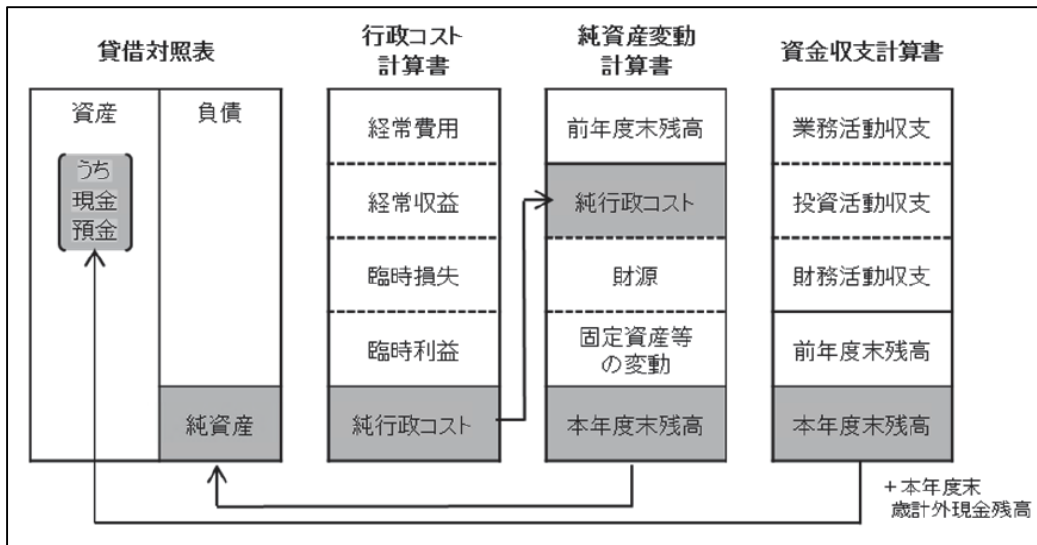
決算の確定後、市及び連結対象となる団体の財務情報を整理して財務書類を作成し、年度末に公表します。

(3) 財務書類の構成と目的

財務書類	目的
貸借対照表 (バランスシート)	年度末時点における資産や負債といったストック状況の把握のための財務書類
行政コスト計算書	資産形成につながらないコスト面に着目し、行政サービスの提供のために自治体がどのような活動を行ったかを示した財務書類
純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の期首から期末への要因別変動を表示する財務書類
資金収支計算書 (キャッシュ・フロー計算書)	年度内における現金の流れの状況を、3つの区分(業務・投資・財務)ごとに表示する財務書類

(4) 財務書類の関係

統一的な基準による財務書類の相互関係は下図のとおりです。



(5) 作成対象範囲

一般会計等財務書類

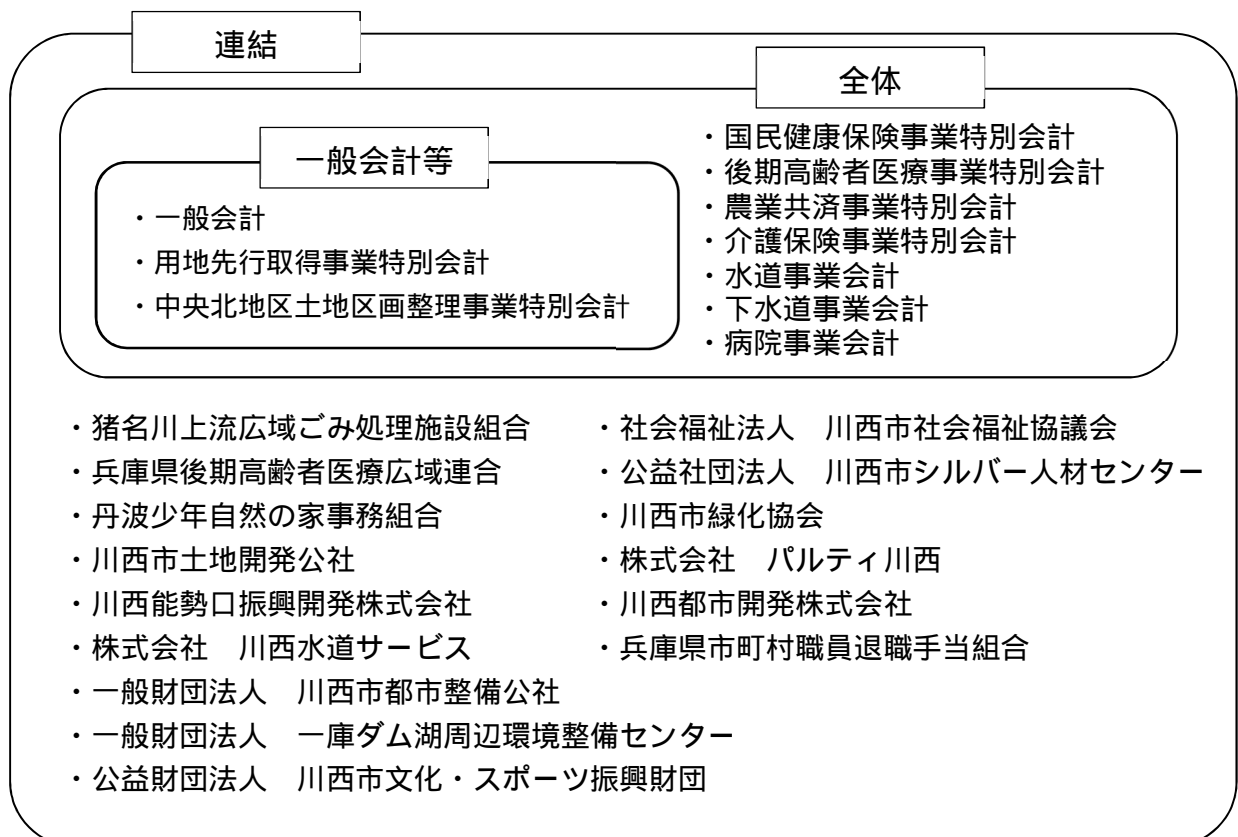
一般会計・用地先行取得事業特別会計・中央北地区土地区画整理事業特別会計

全体財務書類

に、特別会計（ を除く）・公営企業会計を加えたもの

連結財務書類

に、一部事務組合・広域連合、公社・第三セクター等を加えたもの



一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	173,825,119,168	固定負債	79,127,821,980
有形固定資産	162,484,895,724	地方債	66,569,232,319
事業用資産	117,074,873,504	長期未払金	170,768,862
土地	79,635,018,015	退職手当引当金	8,149,120,000
立木竹	-	損失補償等引当金	128,742,000
建物	84,746,771,931	その他	4,109,958,799
建物減価償却累計額	-51,767,918,042	流動負債	8,867,496,088
工作物	1,642,926,080	1年内償還予定地方債	6,479,581,244
工作物減価償却累計額	-522,820,790	未払金	22,667,104
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	552,858,000
航空機	-	預り金	55,247,640
航空機減価償却累計額	-	その他	1,757,142,100
その他	-	負債合計	87,995,318,068
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,340,896,310	固定資産等形成分	176,516,421,087
インフラ資産	44,157,627,081	余剰分(不足分)	-87,197,973,882
土地	10,090,382,806		
建物	2		
建物減価償却累計額	-		
工作物	134,403,273,508		
工作物減価償却累計額	-100,745,335,514		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	409,306,279		
物品	3,459,783,007		
物品減価償却累計額	-2,207,387,868		
無形固定資産	2		
ソフトウェア	2		
その他	-		
投資その他の資産	11,340,223,442		
投資及び出資金	1,812,718,546		
有価証券	404,200,000		
出資金	1,408,518,546		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	897,789,638		
長期貸付金	4,374,396,290		
基金	4,283,321,533		
減債基金	1,731,900,000		
その他	2,551,421,533		
その他	-		
徴収不能引当金	-28,002,565		
流動資産	3,488,646,105		
現金預金	542,409,832		
未収金	245,073,785		
短期貸付金	57,348,923		
基金	2,633,952,996		
財政調整基金	1,305,411,554		
減債基金	1,328,541,442		
棚卸資産	21,790,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,929,431		
資産合計	177,313,765,273	純資産合計	89,318,447,205
		負債及び純資産合計	177,313,765,273

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	47,839,624,044
業務費用	24,709,578,959
人件費	9,655,023,855
職員給与費	6,905,309,445
賞与等引当金繰入額	552,858,000
退職手当引当金繰入額	569,421,000
その他	1,627,435,410
物件費等	14,302,131,931
物件費	9,983,349,466
維持補修費	441,411,568
減価償却費	3,877,370,897
その他	-
その他の業務費用	752,423,173
支払利息	384,741,029
徴収不能引当金繰入額	128,432,020
その他	239,250,124
移転費用	23,130,045,085
補助金等	9,311,778,239
社会保障給付	10,135,830,212
他会計への繰出金	3,599,585,455
その他	82,851,179
経常収益	2,656,204,400
使用料及び手数料	1,207,269,111
その他	1,448,935,289
純経常行政コスト	45,183,419,644
臨時損失	444,007,012
災害復旧事業費	109,488,118
資産除売却損	259,551,701
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	74,826,000
その他	141,193
臨時利益	234,471,796
資産売却益	230,415,548
その他	4,056,248
純行政コスト	45,392,954,860

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	86,813,973,811	170,981,529,827	-84,167,556,016
純行政コスト()	-45,392,954,860		-45,392,954,860
財源	44,451,258,754		44,451,258,754
税収等	32,222,227,929		32,222,227,929
国県等補助金	12,229,030,825		12,229,030,825
本年度差額	-941,696,106		-941,696,106
固定資産等の変動(内部変動)		2,088,721,760	-2,088,721,760
有形固定資産等の増加		6,699,489,600	-6,699,489,600
有形固定資産等の減少		-6,743,191,763	6,743,191,763
貸付金・基金等の増加		4,016,260,979	-4,016,260,979
貸付金・基金等の減少		-1,883,837,056	1,883,837,056
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	3,446,169,500	3,446,169,500	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,504,473,394	5,534,891,260	-3,030,417,866
本年度末純資産残高	89,318,447,205	176,516,421,087	-87,197,973,882

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,801,458,127
業務費用支出	20,671,413,042
人件費支出	9,622,660,855
物件費等支出	10,424,761,034
支払利息支出	384,741,029
その他の支出	239,250,124
移転費用支出	23,130,045,085
補助金等支出	9,311,778,239
社会保障給付支出	10,135,830,212
他会計への繰出支出	3,599,585,455
その他の支出	82,851,179
業務収入	46,200,228,879
税収等収入	32,070,964,567
国県等補助金収入	11,449,921,272
使用料及び手数料収入	1,207,269,111
その他の収入	1,472,073,929
臨時支出	109,488,118
災害復旧事業費支出	109,488,118
その他の支出	-
臨時収入	28,645,580
業務活動収支	2,317,928,214
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,452,207,079
公共施設等整備費支出	3,435,946,100
基金積立金支出	3,241,161,979
投資及び出資金支出	69,597,000
貸付金支出	705,502,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,885,146,681
国県等補助金収入	750,463,973
基金取崩収入	1,138,065,617
貸付金元金回収収入	745,771,439
資産売却収入	2,239,102,652
その他の収入	11,743,000
投資活動収支	-2,567,060,398
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,323,959,035
地方債償還支出	5,636,766,655
その他の支出	687,192,380
財務活動収入	6,654,278,000
地方債発行収入	6,654,278,000
その他の収入	-
財務活動収支	330,318,965
本年度資金収支額	81,186,781
前年度末資金残高	405,975,411
本年度末資金残高	487,162,192
前年度末歳計外現金残高	57,300,340
本年度歳計外現金増減額	-2,052,700
本年度末歳計外現金残高	55,247,640
本年度末現金預金残高	542,409,832

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	235,688,498,538	固定負債	117,954,452,039
有形固定資産	218,936,414,313	地方債等	82,954,272,460
事業用資産	120,736,027,557	長期未払金	170,768,862
土地	82,116,767,750	退職手当引当金	8,621,649,462
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	128,742,000
立木竹	-	その他	26,079,019,255
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	11,705,744,339
建物	89,516,167,385	1年内償還予定地方債等	8,164,490,323
建物減価償却累計額	-55,579,488,826	未払金	1,091,381,819
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,787,871,080	前受金	-
工作物減価償却累計額	-653,786,142	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	600,603,000
船舶	-	預り金	93,127,097
船舶減価償却累計額	-	その他	1,756,142,100
船舶減損損失累計額	-	負債合計	129,660,196,378
浮標等	-	[純資産の部]	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	238,379,800,457
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-120,377,208,763
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,548,496,310		
インフラ資産	94,401,934,773		
土地	15,829,357,844		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,195,039,065		
建物減価償却累計額	-790,034,612		
建物減損損失累計額	-		
工作物	208,290,192,875		
工作物減価償却累計額	-130,659,211,278		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	536,590,879		
物品	9,885,539,982		
物品減価償却累計額	-6,087,087,999		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,306,614,707		
ソフトウェア	134,195,849		
その他	4,172,418,858		
投資その他の資産	12,445,469,518		
投資及び出資金	1,742,091,796		
有価証券	1,003,905,000		
出資金	738,186,796		
その他	-		
長期延滞債権	2,015,276,454		
長期貸付金	1,608,623,890		
基金	6,567,530,888		
減債基金	1,731,900,000		
その他	4,835,630,888		
その他	607,003,071		
徴収不能引当金	-95,056,581		
流動資産	11,974,289,534		
現金預金	8,124,348,037		
未収金	1,178,241,363		
短期貸付金	57,348,923		
基金	2,633,952,996		
財政調整基金	1,305,411,554		
減債基金	1,328,541,442		
棚卸資産	25,838,540		
その他	29,505,608		
徴収不能引当金	-74,945,933		
繰延資産	-	純資産合計	118,002,591,694
資産合計	247,662,788,072	負債及び純資産合計	247,662,788,072

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	81,494,798,797
業務費用	32,524,227,055
人件費	10,615,575,666
職員給与費	7,584,467,516
賞与等引当金繰入額	588,204,000
退職手当引当金繰入額	619,259,863
その他	1,823,644,287
物件費等	19,970,715,941
物件費	12,597,106,728
維持補修費	928,055,588
減価償却費	6,445,553,625
その他	-
その他の業務費用	1,937,935,448
支払利息	642,570,746
徴収不能引当金繰入額	222,709,770
その他	1,072,654,932
移転費用	48,970,571,742
補助金等	38,740,580,830
社会保障給付	10,142,437,592
その他	83,036,679
経常収益	7,667,050,951
使用料及び手数料	5,624,315,017
その他	2,042,735,934
純経常行政コスト	73,827,747,846
臨時損失	460,232,811
災害復旧事業費	109,488,118
資産除売却損	260,024,136
損失補償等引当金繰入額	74,826,000
その他	15,894,557
臨時利益	382,675,256
資産売却益	230,533,028
その他	152,142,228
純行政コスト	73,905,305,401

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	115,016,788,206	231,860,087,733	-116,843,299,527	-
純行政コスト()	-73,905,305,401		-73,905,305,401	-
財源	73,365,124,250		73,365,124,250	-
税収等	46,932,787,693		46,932,787,693	-
国県等補助金	26,432,336,557		26,432,336,557	-
本年度差額	-540,181,151		-540,181,151	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,073,543,224	-3,073,543,224	
有形固定資産等の増加		10,524,735,936	-10,524,735,936	
有形固定資産等の減少		-9,474,486,286	9,474,486,286	
貸付金・基金等の増加		4,751,280,041	-4,751,280,041	
貸付金・基金等の減少		-2,727,986,467	2,727,986,467	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	3,446,169,500	3,446,169,500		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	79,815,139	-	79,815,139	
本年度純資産変動額	2,985,803,488	6,519,712,724	-3,533,909,236	-
本年度末純資産残高	118,002,591,694	238,379,800,457	-120,377,208,763	-

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	75,549,785,698
業務費用支出	26,579,213,956
人件費支出	10,688,606,153
物件費等支出	14,119,882,108
支払利息支出	642,570,746
その他の支出	1,128,154,949
移転費用支出	48,970,571,742
補助金等支出	38,740,580,830
社会保障給付支出	10,142,437,592
その他の支出	83,036,679
業務収入	79,584,293,661
税収等収入	45,745,852,624
国県等補助金収入	25,653,227,004
使用料及び手数料収入	6,131,117,907
その他の収入	2,054,096,126
臨時支出	125,241,482
災害復旧事業費支出	109,488,118
その他の支出	15,753,364
臨時収入	176,731,560
業務活動収支	4,085,998,041
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,941,542,260
公共施設等整備費支出	7,263,564,419
基金積立金支出	3,571,705,841
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	106,272,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,819,643,154
国県等補助金収入	941,116,404
基金取崩収入	1,491,603,716
貸付金元金回収収入	-57,623,761
資産売却収入	2,246,585,268
その他の収入	197,961,527
投資活動収支	-6,121,899,106
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,946,984,980
地方債等償還支出	7,417,792,600
その他の支出	529,192,380
財務活動収入	9,710,378,000
地方債等発行収入	9,710,378,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,763,393,020
本年度資金収支額	-272,508,045
前年度末資金残高	8,341,608,442
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,069,100,397
前年度末歳計外現金残高	57,300,340
本年度歳計外現金増減額	-2,052,700
本年度末歳計外現金残高	55,247,640
本年度末現金預金残高	8,124,348,037

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	244,603,202,189	固定負債	129,572,643,712
有形固定資産	228,430,466,398	地方債等	93,609,971,023
事業用資産	130,188,109,333	長期未払金	170,768,862
土地	84,792,923,157	退職手当引当金	8,751,615,894
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	128,742,000
立木竹	-	その他	26,911,545,933
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	14,967,715,630
建物	94,624,866,381	1年内償還予定地方債等	10,807,731,421
建物減価償却累計額	-57,363,345,024	未払金	1,366,214,209
建物減損損失累計額	-	未払費用	2,113,000
工作物	10,041,541,402	前受金	60,042,740
工作物減価償却累計額	-5,500,069,903	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	658,752,958
船舶	-	預り金	301,548,058
船舶減価償却累計額	-	その他	1,771,313,244
船舶減損損失累計額	-	負債合計	144,540,359,342
浮標等	-	[純資産の部]	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	247,268,260,253
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-122,662,735,499
航空機	-	他団体出資等分	1,505,188,424
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	78,090,412		
その他減価償却累計額	-34,393,402		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,548,496,310		
インフラ資産	94,401,934,773		
土地	15,829,357,844		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,195,039,065		
建物減価償却累計額	-790,034,612		
建物減損損失累計額	-		
工作物	208,290,192,875		
工作物減価償却累計額	-130,659,211,278		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	536,590,879		
物品	9,983,567,046		
物品減価償却累計額	-6,143,144,754		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,323,162,220		
ソフトウェア	134,631,526		
その他	4,188,530,694		
投資その他の資産	11,849,573,571		
投資及び出資金	741,484,796		
有価証券	642,060,000		
出資金	99,424,796		
その他	-		
長期延滞債権	2,022,111,930		
長期貸付金	27,240,587		
基金	7,857,108,437		
減債基金	1,731,900,000		
その他	6,125,208,437		
その他	1,296,684,402		
徴収不能引当金	-95,056,581		
流動資産	26,047,870,331		
現金預金	10,912,184,079		
未収金	3,650,075,875		
短期貸付金	31,105,068		
基金	2,633,952,996		
財政調整基金	1,305,411,554		
減債基金	1,328,541,442		
棚卸資産	8,853,165,323		
その他	43,369,771		
徴収不能引当金	-75,982,781		
繰延資産	-	純資産合計	126,110,713,178
資産合計	270,651,072,520	負債及び純資産合計	270,651,072,520

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	105,850,760,013
業務費用	37,336,692,945
人件費	11,862,564,212
職員給与費	8,610,257,239
賞与等引当金繰入額	593,925,958
退職手当引当金繰入額	619,859,863
その他	2,038,521,152
物件費等	21,913,503,564
物件費	13,256,546,375
維持補修費	937,404,517
減価償却費	7,099,926,002
その他	619,626,670
その他の業務費用	3,560,625,169
支払利息	1,001,325,680
徴収不能引当金繰入額	223,235,618
その他	2,336,063,871
移転費用	68,514,067,068
補助金等	58,299,433,208
社会保障給付	10,100,740,494
その他	109,376,725
経常収益	8,730,710,963
使用料及び手数料	5,730,453,596
その他	3,000,257,367
純経常行政コスト	97,120,049,050
臨時損失	463,842,358
災害復旧事業費	109,488,118
資産除売却損	260,737,683
損失補償等引当金繰入額	74,826,000
その他	18,790,557
臨時利益	387,822,292
資産売却益	230,533,028
その他	157,289,264
純行政コスト	97,196,069,116

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	122,957,274,914			
純行政コスト()	-97,196,069,116			
財源	96,833,177,058			
税収等	58,430,087,421			
国県等補助金	38,403,089,637			
本年度差額	-362,892,058			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	3,446,169,500			
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	22,750,887			
その他	47,409,935			
本年度純資産変動額	3,153,438,264			
本年度末純資産残高	126,110,713,178			

時代が変わる。川西を変える。

さあ、かわにし **新** 時代へ。